

富士テクノホールディングス (9243)

増収増益、情報処理請負事業の傘下の中日本技研の売上成長が高い。日本の半導体製造装置と自動車の北米市場での成長による追い風に期待か。

TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 9243 JP | REUTERS 9243.T

- 2025/3通期は、売上高が前年比5%増、経常利益が同36.3%増、当期利益が同66.6%増の増収増益。
- 今後の業績は、トランプ政権との関税交渉結果がもたらす国内製造業への影響に左右されると考えられる。

What is the news?

2025/3通期の連結実績は、売上高が前年比5%増の32.5億円、経常利益が同36.3%増の90百万円、最終利益が66.6%増の67百万円の増収増益となった。売上の上昇に対して販売費・一般管理費は前年から横這いとなり、営業利益率は前年より0.8ポイント改善して3.1%となった。

事業別では全体売上の28%を占める情報処理請負事業の売上が前年比6.1%増の9億円、全体売上の69%にあたる技術者派遣事業が同5.2%増の22.5億円、全体売上の3%にあたるプロダクト販売事業は同9.3%減の88百万円となった。

グループ企業別の業績では、連結売上の58%を占める(株)富士テクノソリューションズの売上が前年比3.4%増の18.7億円（経常利益率1.9%）、連結売上の15%を占める(株)横芝が同2.9%増の4.9億円（経常利益率3.6%）、連結売上の19%を占める中日本技研(株)が同13.1%増の6.3億円（経常利益率6.0%）となり、中部地方に拠点を置く中日本技研が最も業績を伸ばし、高い利益率を上げた。

How do we view this?

2026/3通期会社計画は売上高が4.6%増の34億円、経常利益が10.2%増の1億円、最終利益が19.1%増の80百万円を見込んでいる。

グループ傘下企業のうち、最も売上を上げている(株)富士テクノソリューションズの取引先には自動車企業や重工系ほか、半導体製造装置企業も含まれている。連結でみた事業別売上の中では、情報処理請負事業の売上成長率が最も高かったことから、昨今の生成AIブームに関連したIT関連売上が増えていることが推察される。一方、中部地方に拠点を持つ中日本技研の売上が主要3社（富士テクノソリューションズ、横芝、中日本技研）の中で最も伸長し、かつ経常利益率が6%と最も高かったことから、自動車企業を顧客とした売上にも成長余地が見られる。

米政権との関税交渉において当レポート執筆時点で最新となる関税の日米合意水準は15%であり、これは日本国内で製造された自動車の北米輸出に有利に働く水準と考えられている。関税交渉の結果が、当社に対する今後の引き合いを左右するだろう。

業績推移

事業年度		2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3F
売上高	(百万円)	2,367	2,711	3,094	3,250	3,400
経常利益	(百万円)	13	39	66	90	100
当期純利益	(百万円)	31	32	40	67	80
EPS	(円)	38.56	40.50	50.13	83.70	99.68
PER	(倍)	12.71	12.35	10.37	5.97	5.02
BPS	(円)	115.41	140.91	173.90	240.61	-
PBR	(倍)	4.25	3.55	2.99	2.08	-
DPS	(円)	15.00	15.00	17.00	20.00	-

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想 (円) - (会社予想)
 株価 (円) 500 2025/7/29 (基準値)

会社概要

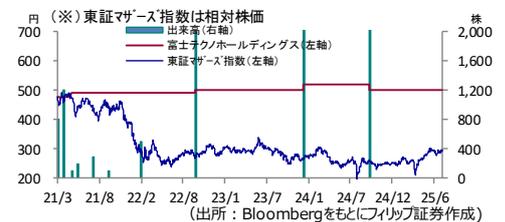
1976年にPC関連商品の販売などを目的として設立された有限会社「富士商会」が前身。グループ中核子会社の富士テクノソリューションズは2002年に日本証券業協会よりグリーンシート銘柄として指定。2017年3月に指定を取消。同年9月にTOKYO PRO Marketに上場。

2021年10月単独株式移転により持株会社に移行し、富士テクノホールディングスとなる（富士テクノソリューションズはTOKYO PRO Market上場廃止）。

富士テクノグループは「(株)富士テクノソリューションズ」「(株)横芝」「中日本技研(株)」「(株)エフティ・ファインテックプロダクト」「(株)富士ミライ」「アイティーデザイン(株)」を含む連結子会社6社にて構成される。

自動車部品や半導体製造装置企業などの国内製造業を顧客とする。主要事業は、①情報処理請負事業、②技術者派遣事業、3Dプリンタ等のハードウェアやCAD関連のソフトウェア、環境構築運用コンサルティングなどを提供する③プロダクト販売事業である。本社のある神奈川県厚木市を主要拠点とし、東京都・大阪市・愛知県の1都1府2県にて営業活動を行っている。

企業データ



主要株主 (2025/6/30 開示)

株主名	(%)
1. 高井 男	33.74
2. 株式会社高井企画	17.89
3. 原田 久仁子	12.44
4. 高井 澄子	5.79
5. 株式会社アド・ソア	5.27

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL：<http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第135条または福岡証券取引所の定める「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。